

2026 年 7 月 輸送実績の概要(内航輸送主要元請オペ 58 社)

貨物計 前年同月比 108%、前々年同月比 102%、前月比 114%(1,818.4 万トン)

前年同月比(増加品目)鉄鋼、原料、紙・パルプ、雑貨、自動車、セメント
(減少品目)燃料
(変わらず)

■鉄鋼 前年同月比 116%、前々年同月比 111%、前月比 118%(350.8 万トン)

前月が上旬や下旬に広範囲で荒天の影響が見られたため、繰り越された貨物があり増加で推移した。

■原料(石灰石・スラグ)前年同月比 107%、前々年同月比 97%、前月比 116% (402.9 万トン)

石灰石、スラグ、非金属鉱、金属鉱、その他原材料など全て増加で推移した。石灰石については、前月に一部の設備でトラブルから回復が見られたあと、今月は定期修理で減少した船社も見られた。

石灰石前年比 7%増、スラグ 5%増、非金属鉱 3%増、
金属鉱 72%増、その他原材料 3%増(全体に占める割合:石灰石 65%、その他原材料 21%、
スラグ 9%、非金属鉱 3%、金属鉱 2%)

■燃料(石炭・コークス) 前年同月比 83%、前々年同月比 85%、前月比 109% (148.2 万トン)

石炭は、石炭火力発電所の点検・トラブルや専用船の修理に伴う稼働低下により減少した一方、コークスは増加で推移した。

石炭は前年比 24%減、前月比 5%増、コークスは前年比 15%増、前月比 20%増
燃料に占める割合:石炭 75%、コークスが 25%

■紙・パルプ 前年同月比 118%、前々年同月比 107%、前月比 122%(15.6 万トン)

紙、木材、パルプはいずれも増加した。木材については、バイオマス燃料向けの輸送量が堅調に推移した。

※紙は前年比 9%増 (8.4 万トン)、木材は前年比 31%増 (5.8 万トン)、パルプは前年比 30%増 (1.3 万トン) 紙・パルプに占める割合:紙 54%、木材が 37%、パルプが 9%となっている。

■雑貨 前年同月比 111%、前々年同月比 108%、前月比 111%(258.2 万トン)

月末に発生した熊本地震の影響により、JR 貨物のコンテナの一部について内航船による代替輸送が見られた。また、日本製鉄室蘭製鉄所で発生した火災の影響から、鋼材輸送においては引き続きトレーラー輸送による対応が行われた。

一方、沖縄航路では、鋼材やアイスクリームの輸送が堅調に推移したことに加え、例年 8 月に実

施される葉たばこ輸送が 7 月に前倒しとなったことから、全体として好調な輸送となった。
一般雑貨 7%増、コンテナ 19%増、塩 32%減、非鉄金属 16%増
雑貨に占める割合：一般雑貨 52%、コンテナ 44%、塩 2%、非鉄金属 3%

■自動車 前年同月比 113%、前々年同月比 102%、前月比 112%(429.4 万トン)

台風による前月からの輸送繰り越しに加え、前年の反動増となった。

■セメント 前年同月比 105%、前々年同月比 104%、前月比 115%(213.3 万トン)

台風による前月からの輸送繰り越しに加え、一部で入渠を終えたセメント専用船の復帰により、輸送量を増加させた船社もあった。

■油送船計 前年同月比 104%、前々年同月比 95%、前月比 110% (793.8 万 kl、トン)

(増加品目) 白油、ケミカル、高圧液化

(減少品目) 黒油、耐腐食

(変わらず) 高温液体

輸送量の割合は白油 59%、黒油 20%、ケミカル 9%、高圧液化 6%、耐腐食 5%、高温液体 1%

■黒油 前年同月比 99%、前々年同月比 87%、前月比 118%(163.2 万 kl)

中東情勢の影響による製品不足と荷動き低迷により輸送量は微減となったが、一部製油所におけるトラブルの解消に伴い、今月は輸送量の持ち直しが見られている。

■白油 前年同月比 103%、前々年同月比 97%、前月比 107%(465.7 万 kl)

航空燃料の需要増加に加え、製油所の定期修理に伴う製油所間転送の増加もあり、輸送量は堅調に推移した。また、中東情勢の緊迫化による影響は前月と比べて徐々に解消されつつある。

■ケミカル 前年同月比 125%、前々年同月比 108%、前月比 115% (71.6 万トン)

ベンゼン、キシレン、トルエンの輸送量がそれぞれ増加したことにより、ケミカル全体の輸送量も大きく増加した。

■高圧液化 前年同月比 107%、前々年同月比 93%、前月比 114% (48.4 万トン)

(液化石油ガス(LPG)82%、エチレン 4%、塩ビモノマー(VCM)7%、液体アンモニア 0%、アセトアルデヒド 0%、
その他の高圧ガス・プロピレンオキサイド 6% 0%は少量のため実績があっても 0%となる)

エチレン 18%減、LPG6%増、塩ビモノマー74%増、液体アンモニア 26%減

LPG や塩ビモノマーは増加した一方で、エチレンや液体アンモニアは減少した。LPG では、プロパンがやや増加したものの、ブタンは減少傾向で推移した。

■**高温液体 前年同月比 100%、前々年同月比 83%、前月比 101% (7.8 万トン)**

(*アスファルト 7.0 万トン(89%)、その他の高温液体 0.4 万トン(5%)、硫黄 0.4 万トン(6%))

アスファルト 14%増、硫黄 27%減、その他の高温液体は 63%減

アスファルトは増加で推移した一方、硫黄やその他の高温液体は減少で推移した。

■**耐腐食 前年同月比 96%、前々年同月比 96%、前月比 104% (37.1 万トン)**

(硫酸(肥料、繊維、製紙)、苛性ソーダ(石けん、紙パルプなど)、その他の腐食性液体、
その他の化学品)

(苛性ソーダは 19 万トン(50%)、硫酸は 10 万トン(27%)、その他の腐食性液体は 9 万トン(23%))

前年比で苛性ソーダは 4%減、硫酸は 10%減、その他の腐食性液体は 2%増

その他の腐食性液体は増加したものの、苛性ソーダおよび硫酸の減少が影響し、耐腐食
貨物全体では低調に推移した。

=====

2026 年 7 月天候(気象庁)

北日本は、上旬は高気圧に覆われやすかったが、中旬以降は低気圧や梅雨前線、湿った空気の影響を受けやすかった。このため、月降水量は北日本日本海側と北日本太平洋側で多かった。一方、東・西日本と沖縄・奄美では、高気圧に覆われやすく、晴れた日が多かった。このため、月降水量は東・西日本日本海側、東・西日本太平洋側、沖縄・奄美で少なく、月間日照時間は西日本日本海側と沖縄・奄美でかなり多く、東日本日本海側と東・西日本太平洋側で多かった。

日本付近では偏西風が平年より北側を流れたため、北・東・西日本を中心に暖かい空気に覆われやすかった。このため、月平均気温は北・東・西日本でかなり高かった。関東甲信地方、東海地方、四国地方、九州北部地方では下旬に酷暑日となった所があった。沖縄・奄美では、暖かい空気に覆われやすかった時期もあったが、台風通過後に周辺で海面水温が低下した影響を受けた時期もあったため、月平均気温は平年並だった。

平均気温は、北日本、東日本、西日本ではかなり高かった。沖縄・奄美では平年並だった。降水量は、北日本日本海側、北日本太平洋側では多かった。東日本日本海側、東日本太平洋側、西日本日本海側、西日本太平洋側、沖縄・奄美では少なかった。

日照時間は、西日本日本海側、沖縄・奄美ではかなり多かった。東日本日本海側、東日本太平洋側、西日本太平洋側では多かった。北日本日本海側、北日本太平洋側では平年並だった。

(鉄鋼連盟の「鉄鋼需給の動き」)

6 月の普通鋼鋼材用途別受注高は、

前年比で建設用 103.3%となった。このうち建築用は 106.3%、土木用は 90.2%、その他建設用は 106.2%となった。

製造業用は 99.9%で、内訳をみると、産業機械用が 106.2%、電気機械用が 89.1%、家庭用・業務用機器用が 101.4%、船舶用が 99.5%、自動車用が 98.5%となった。

内需計は 103.6%、輸出は 90.7%となり、地域別の全国平均としては、合計ベースで 105.5%と

なっている。

普通鋼材在庫率 7月末在庫率 154.6% 前月比 14.7 ポイント低下

(2026/8/21 鉄鋼連盟)

7月粗鋼生産 695 万トン、前月比 2.3%増、前年同月比 0.4%増

- 銑鉄生産は 512.4 万トンと前月比 4.5%増、前年同月比 1.2%増となり、前年同月比では 4 カ月連続の増加となった。
 - 粗鋼生産は 694.7 万トンと前月比 2.3%増、前年同月比 0.4%増となり、前年同月比では 4 カ月連続の増加となった。7 月の 1 日当たり粗鋼生産は 22.4 万トンで、6 月の同 22.6 万トン比 1.0%減となった。
 - 炉別生産では、転炉鋼が 521.0 万トンと前月比 5.1%増、前年同月比 0.2%増、電炉鋼が 173.7 万トンと前月比 5.4%減、前年同月比 1.1%増となり、前年同月比では転炉鋼は 4 カ月連続の増加、電炉鋼は 2 カ月ぶりの増加となった。
 - 鋼種別生産では、普通鋼が 534.1 万トンと前月比 2.3%増、前年同月比 0.5%増、特殊鋼が 160.6 万トンと前月比 2.3%増、前年同月比 0.1%減となり、前年同月比では普通鋼は 2 カ月連続の増加、特殊鋼は 3 カ月ぶりの減少となった。
 - 熱間圧延鋼材（普通鋼、特殊鋼の合計）の生産は 607.8 万トンと前月比 2.4%増、前年同月比 2.8%減となり、前年同月比では 3 カ月ぶりの減少となった。
- 普通鋼熱間圧延鋼材の生産は 474.9 万トンと前月比 3.3%増、前年同月比 2.7%減となり、前年同月比では 2 カ月連続の減少となった。
- 特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は 133.0 万トンと前月比 0.7%減、前年同月比 3.0%減となり、前年同月比では 3 カ月ぶりの減少となった。

(石灰石鉱業協会「月例需給分析」)

7 月（速報）は、生産量が前年比 0.7%増の 978 万トンとなり、4 カ月ぶりのプラスとなった。出荷合計は 978 万トン、前年比 0.3%増で、11 カ月ぶりのプラスとなった。国内出荷量は 910 万トン、前年比 0.7%減となった。

7 月（速報）の用途別出荷量は、セメント用が 392 万トン、前年比 1.1%減で 5 カ月連続のマイナス。骨材用は 227 万トン、前年比 0.5%減で 16 カ月連続のマイナス。道路用は 15 万トン、前年比 16.0%減。鉄鋼用は 145 万トン、前年比 8.8%増で 3 カ月連続のプラスとなった。

鉄鋼の輸送手段は船舶輸送が 8 割を占めている。

出荷量の比率は、国内出荷量ベースで、セメント用 43%、骨材用 25%、鉄鋼用 16%の割合となっている。

■セメント

- ①生産量は 381 万ト（1.8%）で、5 カ月ぶりのプラス。
- ②国内販売量は 276 万ト（▲3.5%）で、47 カ月連続のマイナス。
- ③輸出は 77.4 万ト（▲0.4%）で、7 カ月ぶりのマイナス。

■生コン

- ①出荷量は 532 万 m³（▲5.3%）で、47 カ月連続のマイナス。

■鉄鋼

①粗鋼生産量は 695 万トン（0.4%）で、4 カ月連続のプラス。

日本製紙連合「紙・板紙需給速報」

7 月の紙・板紙の生産量は 176.1 万トン、前年比 2.4%増となった。出荷量は 180.7 万トン、前年比 0.1%増。このうち国内出荷量は 166.8 万トン、前年比 1.0%減で、2 カ月ぶりのマイナスとなった。一方、輸出は 14.0 万トン、前年比 15.2%増で、5 カ月連続のプラスとなった。

国内出荷を用途別にみると、グラフィック用紙は前年比 0.2%増で、21 カ月ぶりのプラスとなった。一方、パッケージング用紙は同 1.3%減で、2 カ月ぶりのマイナスとなった。主要品種では、新聞用紙が前年比 11.7%減で 62 カ月連続のマイナス。印刷・情報用紙は同 4.3%増で 15 カ月ぶりのプラス、包装用紙は同 5.4%増で 3 カ月連続のプラスとなった。段ボール原紙は同 2.5%減、白板紙は同 1.4%減で、ともに 2 カ月ぶりのマイナス。衛生用紙は同 2.7%減で、5 カ月ぶりのマイナスとなった。

紙・板紙の在庫は 170.8 万トンで、前月から 4.6 万トン減少し、2 カ月連続の減少となった。

J R 貨物 輸送動向について（2026 年 7 月分）

国内景気は、緩やかな回復にあるものの、原材料価格の上昇を転嫁する動きが継続しており、個人消費は弱含みで推移している。また、当社においては、食料工業品や農産品・青果物等の減送により、本年の輸送実績は前年を下回った。

コンテナは、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の減少により前年を下回ったほか、食料工業品は、清涼飲料水及びビール類の出荷が伸びず減送となった。農産品・青果物は、前年に備蓄米の出荷があった影響により前年を下回った。コンテナ全体では前年比 96.0%となった。

車扱は、石油が、前年と比べてやや低調な荷動きとなった影響により前年を下回った。車扱全体では前年比 99.8%となった。

コンテナ・車扱の合計では、前年比 97.1%となった。

（2026/08/01 日経新聞）

7 月国内新車販売、7 カ月ぶりマイナス 日産・ホンダは 2 ケタ減

自動車販売の業界団体が 1 日発表した 7 月の国内新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同月比 4%減の 39 万 516 台だった。7 カ月ぶりに前年割れした。日産自動車とホンダが 2 ケタ減と大幅に落ち込んだ。両社は新型車の投入が乏しく、低迷が続いている。

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）がまとめた。登録車（排気量 660cc 超）が 4%減の 25 万 2196 台、軽自動車は 3%減の 13 万 8320 台だった。それぞれ 2024 年 12 月以来 7 カ月ぶりに前年同期を下回った。

日産は 19%減の 3 万 4631 台で 10 カ月連続で減った。減少率は乗用車メーカーで最大だった。国内では 22 年を最後に主要な新型車がなく不振が続いている。追浜工場（神奈川県横須賀市）で生産している「ノート」など、主力車も低調に推移する。

ホンダは12%減の5万2448台で4カ月連続で減った。23年10月に6年ぶりに全面改良して発売した軽「N-BOX」の新車需要が一巡し、販売が伸び悩んでいる。トヨタ自動車は4%減の12万7073台で7カ月ぶりに減った。スバル（SUBARU）も3%減の9792台だった。

（2026年9月1日 日経新聞）

8月の国内新車販売、5カ月連続増 マツダはSUV好調で15%増

自動車販売の業界団体が1日発表した8月の国内の新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同月比2%増の30万7374台だった。5カ月連続で前年同月を上回った。マツダは15%増と主力多目的スポーツ車（SUV）「CX-5」の好調な販売が続いているとみられる。

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）の統計をまとめた。登録車は9%増の20万3664台で5カ月連続で増え、軽自動車は10%減の10万3710台で2カ月ぶりに減った。

乗用車ブランドで最も増加率が高かったのはマツダで15%増の1万1441台だった。5月に発売した新型CX-5が好調で販売全体をけん引しているとみられる。CX-5を含む普通乗用車は24%増の6838台だった。

トヨタ自動車は11%増の9万9651台、日産自動車は10%増の2万7822台とそれぞれ新型車投入効果などが出ている。一方、ダイハツ工業は17%減の2万9645台、ホンダは6%減の3万8853台と落ち込んだ。

（2026/08/26 日経新聞）

セメント販売、7月は3.5%減 働き方改革背景に工事時間が短縮

セメント協会が26日発表した7月のセメント国内販売量は前年同月比3.5%減の275万5044トンだった。47カ月連続で前年同月を下回った。働き方改革を背景に幅広い地域で工事時間が減っており、販売量の減少につながった。

11地区のうち販売量が前年を下回ったのは九州地区や近畿地区など9地区だった。出荷量が多い東京都などを含む関東1区では、東京都の湾岸部の再開発案件向けは、出荷が伸びているものの、埼玉県や神奈川県の出荷が落ち込んでいるという。一部地域で大型工事向け案件の出荷が一巡したことも影響した。

各地の工事現場では働き方改革が進み、平日の作業時間が従来より短くなる場所も出ている。生コンクリート工場の週休2日制度の導入が全国に広がり、土曜日の出荷が減っていることもセメント販売量の減少につながっている。先行きも「（需要減の）基調は変わっていない。楽観できない状況」（セメント協会）という。

販売量が前年を上回ったのは北海道や沖縄の2地区だ。北海道では引き続き新幹線の延伸工事や半導体工場向けが堅調だった。沖縄ではリゾート施設建設向けが伸びた。

7月の熊本地震では、熊本県内の出荷の拠点となる「サービス・ステーション」が被害を受けた。セメントの輸送船を受け入れる熊本県八代市の八代港も一部の設備が被害を受け、使えなくなっているという。設備の復旧度合いについては各拠点ごとに差がある。輸送船を使った従来のルートからのセメントの出荷に影響が出ているため、熊本県外の出荷拠点といった代替ルートを使い、被害を受けた地域などに供給している。

(2026/08/31 日経新聞)

7月の鉱工業生産指数 0.1%上昇、4カ月連続 生産用機械がけん引

経済産業省が31日発表した7月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整済み)速報値は104.7となり、前月から0.1%上がった。上昇は4カ月連続。半導体製造装置などの生産が伸び、生産用機械工業がけん引した。

全15業種のうち10業種が上昇した。4業種が低下、1業種が横ばいだった。生産の基調判断は前月の「一進一退」を据え置いた。

半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置などの生産用機械工業は5.1%の上昇だった。合成ゴムやポリプロピレンなどの無機・有機化学工業は6.0%上がった。モス型IC(メモリー)や電子回路基板などの電子部品・デバイス工業が2.6%上昇した。

低下した業種では航空機用発動機部品や航空機用機体部品などの自動車工業を除く輸送機械工業が4.7%下がった。橋梁や飲料用アルミニウム缶などの金属製品工業は3.2%低下した。

ノート型パソコンや半導体・IC測定器などの電気・情報通信機械工業は横ばいだった。中東情勢の影響について経産省の担当者は「一概に判断することはできない」と説明した。主要企業の生産計画から算出した生産予測指数は8月に前月と比べて6.4%の上昇を見込む。9月の予測指数は4.2%の低下とした。

「石油統計速報」(資源エネルギー庁資源燃料部政策課より)

1.原油の動向

7月の原油輸入量は1,172万kl、前年同月比117.0%と2ヶ月連続で前年を上回った。輸入量の多い順にみると、

- (1)アメリカ合衆国(434万kl、前年同月比460.6%)
- (2)アラブ首長国連邦(351万kl、同81.6%)
- (3)サウジアラビア(320万kl、同92.6%)
- (4)エクアドル(21万kl、同119.5%)
- (5)オマーン(18万kl、前年同月実績なし)

となっている。

なお、今月中東依存度は58.9%、前年同月に比べ28.7ポイント減と10ヶ月連続で前年を下回った。

2.燃料油の生産

燃料油の生産は1,153万kl、前年同月比111.7%と3ヶ月連続で前年を上回った。油種別にみると、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、軽油及びB・C重油は前年同月を上回ったが、灯油及びA重油は前年同月を下回った。

3.燃料油の輸入、輸出

燃料油の輸入は199万kl、前年同月比77.8%と14ヶ月連続で前年を下回った。輸出は283万kl、前年同月比139.3%と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

4.燃料油の国内販売

燃料油の国内販売は1,066万kl、前年同月比97.6%と6ヶ月連続で前年を下回った。油種別にみると、ジェット燃料油及び灯油は前年同月を上回ったが、ガソリン、ナ

フサ、軽油、A重油及びB・C重油は前年同月を下回った。

5.燃料油の在庫

燃料油の在庫は943万kl、前年同月比101.9%と2ヶ月連続で前年を上回った。油種別にみると、ガソリン、ナフサ、軽油及びB・C重油は前年同月を上回ったが、ジェット燃料油、灯油及びA重油は前年同月を下回った。

(2026/08/06 日経新聞)

脱石油火力あと一歩、首都圏で4カ月発電ゼロ 原発再開に中東緊迫も

東京電力ホールディングスの柏崎刈羽原子力発電所（新潟県）6号機が4月の営業運転以降、安定して発電を続ける。原発電力が届き始めてから、首都圏では重油などが燃料となる石油火力の稼働が約4カ月間ゼロだった。脱・石油火力へあと一歩だ。

電力広域的運営推進機関（OCCTO）の発電実績公開システムによると、柏崎刈羽原発の発電出力が8割程度まで高まった2月28日から7月5日までは首都圏で一度も石油火力が稼働しなかった。2月は首都圏で約1億9000万キロワット時が発電されていた。

石油火力は主に重油を燃料とする。ホルムズ海峡の事実上の封鎖以降、石油製品である重油の流通が混乱。フェリーなどでは減便に発展した。発電事業者が重油の節約から稼働を見送った可能性もある。

一般的に石油火力の燃料費は高い。経済産業省の試算によると、原子力が1キロワット時あたり2円、石炭火力が6円、液化天然ガス（LNG）火力が9円であるのに対し、石油火力は22円となっている。

再生可能エネルギーの発電量が少ない時や冷暖房で電力需要が高まる時に石油火力は使われてきた。

大手電力の石油火力の稼働状況	
北海道電力	5基稼働
東北	24年7月に全廃
JERA（首都圏）	25年9月に全廃
JERA（中部圏）	26年3月に全廃
北陸	3基稼働（28年3月末全廃）
関西	1基稼働
中国	2基稼働
四国	1基稼働（27年度下期全廃）
九州	26年3月に全廃
沖縄	5基稼働

(注) 出力10万キロワット未満の石油火力は除く

(出所) 電力広域的運営推進機関

首都圏で石油火力の稼働が少なかったのは柏崎刈羽6号機の再稼働によって、電力供給量が増えたことが主な要因とみられる。東京電力と中部電力の折半出資会社、JERAでは25年9月に首都圏、26年3月に中部圏の石油火力を全廃していた。

日本エネルギー経済研究所の永富悠研究主幹は「石油火力を維持するのにコストがかかっていたが原子力など容量の大きい電源が稼働したことで廃止することができた」とみる。

石油火力はLNG火力より二酸化炭素（CO2）排出量も約7割多い。首都圏ではENEOS

が製油所に石油火力を残すだけとなっているが10月1日に廃止する予定だ。

大手電力では北海道、北陸、関西、中国、四国、沖縄の6社が石油火力を全廃していない。

北陸は28年3月末ごろ、四国は27年度下期に全廃する。

北海道と沖縄ではなお5基が稼働している。大手電力の8月電気代は政府補助金の増額で8社が前月比で値下げとなったが、北海道と沖縄だけは石油価格の高騰影響を強く受けて

値上げとなった。電気代抑制に向けても早期の石油火力全廃が求められる。

1970 年度の電源構成に占める石油火力の割合は 6 割だった。2000 年度には 1 割まで低下した。福島第 1 原発事故による原発停止で 12 年度には一時 17%まで増えたが、24 年度時点では 7%まで下がっている。

日本は 1970 年代の石油危機を契機に、石油火力への依存度を下げてきた。原子力政策の推進のほか、石炭火力や LNG 火力の拡大を進めた。今回の中東緊迫によって、脱・石油火力が進みそうだ。

(2026/8/27 日経新聞)

景気判断「緩やかに回復」維持 8 月の月例報告、自然災害の影響注視

政府は 27 日にまとめた 8 月の月例経済報告で、国内の景気判断を「緩やかに回復している」で据え置いた。熊本地震や千葉豪雨などが重なり、中東混迷に加えて「自然災害の影響を注視する必要がある」とした。

5 カ月ぶりに文章表現を変えたが、景気判断は 24 カ月連続で維持した。内閣府の担当者は熊本地震について「自動車関連を中心に納期の遅れなどサプライチェーン（供給網）への影響があり得る」と話す。

住宅建設は前月の「弱含んでいる」から「総じて横ばいとなっている」と 1 年ぶりに判断を変えた。賃貸物件の着工需要が増えたことを反映した。企業収益も上場企業の堅調な業績をふまえ「改善している」と 6 カ月ぶりに上方修正した。前月は「改善の動きがみられる」だった。

国内企業物価に関しては「このところ上昇テンポが鈍化している」と 3 カ月ぶりに表現を変えた。石油関連製品の価格上昇が一服しており、7 月の「上昇している」から見直した。

(2026/8/27 日経新聞)

熊本地震 28 日で 1 カ月 熊本・鹿児島で人流 5~6 割減、半導体は早期復旧

地震でひび割れなど大きな被害を受けた八代港（12 日、熊本県八代市）



最大震度 7 を観測した熊本地震の発災から 28 日で 1 カ月を迎える。半導体など産業活動は早期再開が広がり、道路や電力などのインフラも急ピッチで復旧する。人流が大きく減り打撃を受けている観光分野は政府支援にも期待がかかる。

「今は従業員を休ませつつ、次に来る繁忙期に備えている」。リゾートホテル、ホテルアレグリアガーデンズ天草（熊本県天草市）の近藤和泰総支

配人は語る。

7 月 28 日の地震発生以降、宿泊キャンセルは 2000 人泊以上にのぼった。天草から大きな被害は報告されていないが、かき入れ時の夏場に大きな打撃を受けた。

天草は県外訪問者 62%減

天草四郎観光協会（同県上天草市）の藤川護章会長は「飲食や物販でも大きな影響が出ている」と話す。藤川氏の経営する店舗は来客数が例年の半分以下にとどまる。

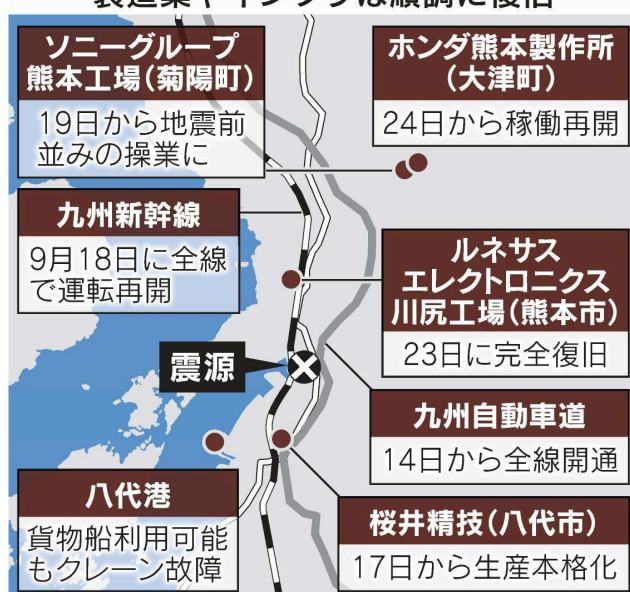
ドコモ・インサイトマーケティング（東京・豊島）のデータを基に午後 0 時台の人流を調べたところ、天草市中心部では地震翌週の 8 月 3～9 日に、熊本県外からの訪問者が前年比で 62%減った。お盆シーズン（10～16 日）も 15%低かった。

熊本県内では阿蘇市や人吉市でも 3～4 割の減少がみられる。

影響は県外にも及んだ。九州新幹線の熊本以南の運休が影響し、鹿児島県の鹿児島中央駅は 10～16 日の県外からの訪問者が 52%減った。指宿市中心部も同 24%減るなど軒並み落ち込んだ。

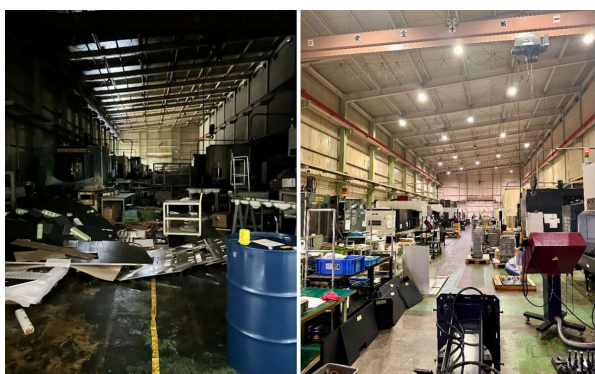
政府は 27 日、支援策をとりまとめた。旅行や宿泊料金を割り引く「九州応援割（仮称）」を展開し、熊本への旅行費用の 6 割を補助する方向で調整する。復旧・復興のための基金も検討する。2026 年度予算の予備費から 1478 億円を充てる。

製造業やインフラは順調に復旧



製造業は順調に復旧が進む。熊本県八代市の半導体関連会社、桜井精技は 17 日に製造装置の生産を本格再開した。9 月中旬に部品生産も含むフル生産に移る。年内の受注消化にもめどをつけた。16 棟ある工場は一部床が傾いたほか数トンの工作機械が倒れ、数千種類のネジなど部品が散乱した。約 540 人の社員の中には自宅が倒壊した人もいた。工場の断水は今も続くが「ほぼ全員が仕事に戻っている」（桜井比紗子執行役員）。船外機を手掛けるヤマハマリン（同市）も 17 日に鋳造工程などを再開、直近で組み立てラインも操業している。八代港にある工場は液状化の影響を受けたが、迅速に補修にあたった。

被災直後の桜井精技の工場（左）と現在の状況（熊本県八代市）



大手企業もソニーグループが 19 日、同県菊陽町の画像センサー工場の生産を地震前の水準に戻した。発災から約 3 週間で復旧した。顧客への商品供給も順次再開している。16 年の地震ではフル操業に戻るのに 3 カ月半を要した。台湾積体電路製造（TSMC）も同町の工場が 3 日までに生産を地震前の水準に戻した。ルネサスエレクトロニクスの川尻工場（熊本市）は 23 日に完全復旧した。

ホンダは 24 日に二輪車などを生産する熊本製作所（同県大津町）の稼働を再開した。復旧にかかった日数は 27 日と、10 年前の半分だった。前回の教訓から設備の耐震強度などを高めたことが早期復旧につながった。

八代港の回復が焦点に

企業活動を支えるインフラでは、一部損壊した九州自動車道は 14 日に一般車両の通行が可

能になった。八代市付近で道路が割れて約 30 センチメートルの段差ができていたが、NEXCO 西日本は 24 時間体制の復旧作業にあたった。

ホンダの熊本製作所は 10 年前の教訓から設備の耐震強化などに取り組んできた（熊本県大津町）



電力は九州電力や九州電力送配電が最大 1500 人規模で対応し、7 月 31 日までに被災地に高圧配電線を張り巡らせた。工場だけでなく猛暑下で避難生活を送る被災者がいち早くクーラーを使えるようになるなど命を救うことになった。

JR 九州も 27 日、九州新幹線について 9 月 18 日に全線で運転を再開すると発表した。

インフラ面で焦点となるのは八代港だ。半導体製造に欠かせない高圧ガスや化学品を取り扱える港で、九州南部の産業サプライチェーン（供給網）の要となってきた。

国土交通省は応急復旧で貨物船による利用が再開したとする。一方で「ガントリークレーンが壊れ、コンテナ船を使える見通しは立っていない」（港湾荷役を担う MATSUKI の松木喜一会長）との声もある。

熊本県の木村敬知事は「10 年前の倍のスピードで対応が進んでいる」と話す。仮設住宅は 10 年前の地震では 2 週間後に建設が始まったが、今回は 6 日後に開始した。避難所の集約も大幅に短縮できる見通しという。

（2026 年 8 月 26 日 日経新聞）

王子製紙など 3 社、新聞用紙を代替供給 日本製紙八代工場の被災受け

7 月 28 日に発生した熊本地震で日本製紙八代工場（熊本県八代市）の操業が停止していることを受け、製紙各社が不足する新聞用紙の代替供給を週内にも始める。王子製紙、大王製紙、中越パルプ工業の 3 社が協力する。

王子製紙は苫小牧工場（北海道苫小牧市）、中越パルプ工業は二塚製造部（富山県高岡市）から代替供給する。大王製紙の拠点は未定だ。具体的な供給量などについては調整中だという。

日本製紙の八代工場は九州内で唯一、新聞用紙を生産している。同工場での 2025 年の新聞用紙生産量は 12 万 6000 トンで国内供給量全体の 9%を占める。日本製紙が九州内に供給する新聞用紙のうち、半分程度を同工場で生産していた。

同社は新聞用紙を八代工場と岩沼工場（宮城県岩沼市）の 2 拠点で生産している。すでに岩沼工場からの代替供給を始めている。

新聞用紙の供給を巡っては、災害などで各社の拠点が操業できなくなった際、業界団体である日本製紙連合会（東京・中央）の新聞用紙委員会に加盟する 4 社で相互に協力することを定めている。

11 年の東日本大震災で日本製紙の石巻工場（宮城県石巻市）など主力 3 工場が被災した際にも各社が代替供給などで連携した。

(2026 年 8 月 26 日 日経新聞)

九州の物流大動脈が寸断 半導体向けガス輸送は北九州港で代替も

熊本地震の影響による九州の物流は 31 日も混乱している。高速道路や自動車専用道路の一部区間で通行止めが続き、渋滞も深刻だ。主要港である八代港（熊本県八代市）の港湾機能にも支障が出ている。

八代港では液状化や陥没などが発生した。台湾との定期航路を運航する愛媛オーシャン・ライン（松山市）は当面の間、寄港を取りやめた。NIPPON EXPRESS ホールディングスも同港での荷役業務を停止している。

半導体産業を支える原材料の物流への影響は大きく、高圧ガスや化学品など輸入が滞る懸念がある。今後、これらの貯蔵施設がある北九州港（北九州市）を代替拠点として模索する動きも出そうだ。

ただ、北九州港から熊本まで運ぶ陸路も混乱している。九州自動車道の一部区間で通行止めになっており、迂回路となる東九州自動車道も普段より通行量が増えて混雑している。

九州の物流網では代替輸送が始まっている



八代港にはセメント各社が国内拠点で生産したセメント材料を一時的に貯蔵する拠点がある。八代港における国内港との貨物取扱量のうち、2024 年ではセメントが最も量が多く、搬入される量の 4 割を占めた。

太平洋セメントでは顧客への出荷がなお困難だ。敷地内で地割れや地盤の段差が確認され、港湾施設にも被害が出ている。船舶は接岸できない状況だ。貯蔵拠点は福岡県や鹿児島県にもあり、当面は他拠点から熊本向けのセメントを供給する。

JR 貨物は鹿児島線（熊本—八代と川内—鹿児島貨物ターミナル）と肥薩おれんじ鉄道線（八代—川内）で運行を取りやめている。八

代駅で横転した貨物車両は未撤去だ。

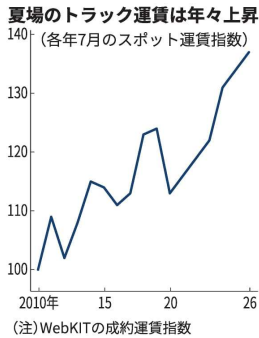
宅配便は復旧しつつある。佐川急便は熊本全域で宅配便の集配を再開した。ヤマト運輸も営業所止めで顧客が荷物を取りに行くことを条件に、八代市など向けの荷物も引き受ける。ただ、いずれも遅れは続く見込みだ。

自動車産業では正常化に向けて模索している。アイシンの近藤大介副社長執行役員は被害を受けた熊本市内のドア部品工場について「安全や品質に問題がなければ順次生産を再開する」と述べた。海外工場生産している互換品の活用や代替生産も進める方針も示した。トヨタ自動車は愛知県にある田原工場（愛知県田原市）の稼働を 8 月 3 日から 7 日まで停止すると明らかにした。7 月 29 日から停止していた福岡県の 3 工場は 8 月 5 日まで稼働停止を延長する。ダイハツ工業は中津工場（大分県中津市）と久留米工場（福岡県久留米市）の稼働停止を 8 月 5 日まで延長するとした。熊本地震による物流や部品の仕入れ先への影響を考慮した。

(2026 年 8 月 26 日 日経新聞)

トラックのスポット運賃、7 月最高値 酷暑で飲料の荷動き好調

企業間の物流に使う貸し切りトラックのスポット（随時契約）運賃が 7 月としての最高値を更新した。飲料をはじめ夏の季節商品の輸送需要がけん引した。原油価格の上昇で燃料費などのコストが上がり、運賃への転嫁が進んだ。全日本トラック協会（東京・新宿）などによると、輸送仲介システム「WebKIT」の成約運賃指数（2010 年 4 月=100）は 7 月に 137 と前年同月を 3 ポイント上回った。7 月としては算出開始以来の最高値をつけた。同システムは運送会社が自社で運びきれない貨物を登録して輸送可能な事業者とマッチングする仕組みで、運賃指数は輸送の需給を反映しやすい。



夏場の荷動きは年々活発になる傾向がある。長距離輸送を手がけるフジトランスポート（奈良市）の松岡弘晃社長は「梅雨明けから暑さが厳しくなり、飲料などが伸びた」と話す。7 月は西日本を中心に最高気温が 40 度を超える酷暑日が多発し、季節品の輸送が想定以上に上向いた可能性がある。

地震後の熊本向けは 35%高

NX 総合研究所（東京・千代田）によると、国内向け出荷量の「荷動き指数」は 7～9 月見通しがプラス 2 ポイントと 4～6 月実績より 2 ポイント高く、22 年 1～3 月以来 4 年半ぶりにプラス圏に浮上する。同指数は前年同期より出荷が増えると答えた事業所の割合から、減ると答えた割合を引いた値。業種別では精密機械や食料品・飲料など 7 業種でプラスを見込む。

7 月末に発生した熊本地震も西日本方面の輸送需要を押し上げた。別の輸送仲介システム「トラボックス」によると、地震後の 22 日間で熊本着の登録貨物は前年同期の 2.6 倍になり、運賃は 35%上がった。被災地への物資輸送などにトラックが手配されたようだ。

インターネット通販の普及などを背景に、長期契約が主体となる大口の輸送需要も高止まりしている。スポット需要に対応できる輸送能力が限られることから、需給が引き締まって運賃を押し上げた。

原油高で燃料コストなど上昇

今年の中東危機による原油高で物流コストが上昇した影響も大きい。日本貨物運送協同組合連合会（東京・新宿）の星野治彦専務理事は「燃料以外に車両や潤滑油、排ガス浄化に使う尿素水などあらゆる価格が上がっている。運送会社はコストを転嫁しきれておらず、運賃を上げざるを得ない状況だ」と話す。

トラボックスの 7 月の平均成約単価は 1.9%上昇し、登録貨物は前年同月比 1 割増えたという。運営するトラボックス（東京・渋谷）の皆川拓也社長は「人手不足や物価高などの影響で運賃は上昇傾向にある。一方、車両の稼働を優先し、低運賃での受注を余儀なくされる企業も多い」と指摘する。

フジトランスポートの松岡社長も「運賃を上げると他社に顧客が流れやすくなるため、運送会社の値上げが定着しにくい」と明かす。

トラック運転手の時間外労働の規制が強化された「2024 年問題」以降、運賃の引き上げに対する荷主の理解は広がりつつある。多くの運送会社は吸収しきれっていないコストが重く

のしかかっており、運賃の上昇圧力は容易には収まりそうにない。

(2026 年 8 月 17 日 日経新聞)

ホンダが自動車 3 工場の稼働再開へ 20 日から、部品供給の復旧で

ホンダは 17 日、熊本地震の影響で停止していた国内の自動車 3 工場の稼働を 20 日から再開すると発表した。部品メーカー側で復旧作業が進んで供給が一部再開され、代替調達のためにも立ったため。

再開するのは軽自動車「N-BOX」を生産する鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）、セダン「シビック」などを生産する寄居工場（埼玉県寄居町）、軽自動車などを生産するホンダオートボディー（三重県四日市市）。

7 月 28 日の地震でサスペンションの一部のダンパーに組み込む焼結部品を調達していた Astemo（アステモ）の子会社の Astemo 宇城（熊本県宇城市）が被災した影響で 8 月 5 日以降生産が止まっていた。アステモが 17 日、13 日から一部ラインで生産・出荷を再開したと明らかにし、ホンダの 3 工場の稼働再開につながった。

アステモは全面的な生産再開の時期は未定としている。

二輪車などを生産する熊本製作所（熊本県大津町）の完全復旧は未定としている。同製作所では地震発生時にスプリンクラーが誤作動して漏水・浸水の被害が出ており、復旧に時間がかかっている。停止していた製造工程の一部を 5 日に再稼働させており、段階的な生産再開を目指す。